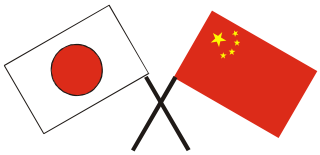
vol.269

“馬は馬方、餅は餅屋、情報はマック”
THE MAC JOURNAL
三菱商事アグリサービス株式会社

◆2007年4月25日発行ラインナップ◆
・日本の食文化が中国へ上陸
・遠めがね
・ＪＧＡＰ認定農場視察



日本の食文化が中国へ上陸

～日本米が中国へ

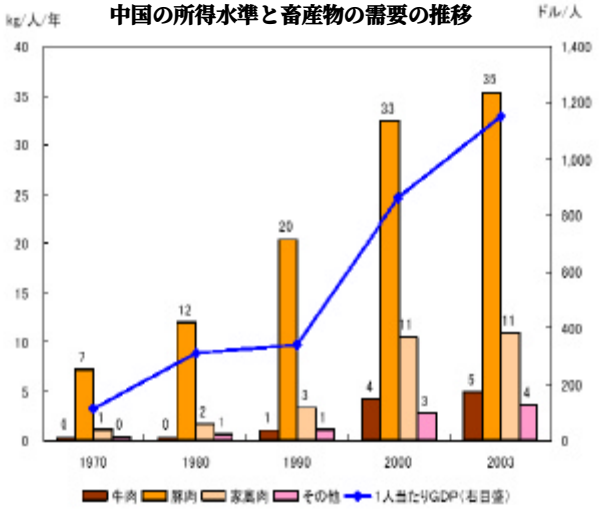
４月12日の中国　温家宝首相と安倍首相の間で「中国における日本米解禁」が合意に達した。これを受けて、６月末から７月初めにかけて上海では「日本食材・日本食文化」を紹介するイベントが、北京では「日本産米の販売」を促進するイベントが開催される。中国では、所得水準の向上に伴い、肉類取分け豚肉の需要が増加しており、1990年に20kg／人／年だったのが2003年には35kgまで増えた。また、食材産業の進出も盛んで、ケンタッキーフライドチキンは1,700店、吉野家は97店を出店している。

ジャポニカ米の普及が進む

中国の米生産は1970年に113百万トンに過ぎなかったが、1997年には201百万トンの史上最高を記録した。その後、栽培面積減少で2003年には161百万トンまで減少したが、政府の農業重視（最低生産者価格制度の導入）と単位面積当りの収穫量増大で2004年には181百万トンまで回復した。

一方、米生産の構造も大きく変わり、中国では食味のよいジャポニカ米の導入が進み、2003年には全生産量の26%を占めている。北部の黒龍江省や吉林省、南部の海南省では、全量がインディカ米からジャポニカ米に替わった。北京、上海に近い米とこ

（次ページ中段へ続く）



農水省資料

遠めがね

少子高齢化は小売業界に激震をもたらしている。百貨店、総合スーパー業界の大型再編成はマスコミで報道されているが、流通コスト削減と電子マネー導入を経営戦略の柱としている。その直撃を受けて食品流通業界は軒並み業績悪化に陥っている。コンビニ業界も個店の収益低下を店舗数増加で補ってきたが、売れ筋の弁当・惣菜で差別化を図ることで集客力を強化することに必死である。百貨店業界は８兆円、総合スーパー業界は８兆円、コンビニ業界は７兆円の売上高を誇るが、急成長なのはドラッグストア業界で４．７兆円の売上高が2025年には、他の業界を凌ぎ10兆円産業になると予想されている。サプリメントなどの健康食品がエンジン役となっているが、薬剤師を整備することで医薬品販売増も期待されている。小売業界は大量流通・大量販売のビジネス・モデルで規模拡大を図ってきたが、安心・安全を基盤とした事業戦略に転換する動きが顕著になってきた。セブン・イレブンが弁当・惣菜の取引先衛生情報管理を打ち出し、原料では原産地、アレルギー成分、添加物、栄養価の情報を求めている。外食・中食向けの食品加工会社であるＤ・Ｆ社は、野菜が本来持つ「抗酸化力・免疫力・解毒力」を分析する機能を持ち、野菜契約栽培先に、農業現場へのＧＡＰ導入に加え栄養価の高い野菜の提供を求めている。野菜マイスターズは野菜の力を生かした料理などを紹介しているが、肥料業界も農業現場の「本物作り」を誠心誠意に支援することが、生残りの道と言える。小売りの本質は「店と人」であり、血の通った肥料業の復活を心から祈念する。

ＪＧＡＰ認定農場視察～NHKでも紹介された(有)ユニオンファーム

去る４月18日、宮本商事㈱、関菱化学㈱、トモエ化学㈱、当社上杉社長以下社員８名の総勢17名で、ＪＧＡＰ認証農場“茨城農産物物流研究会”の傘下(有)ユニオンファーム（茨城県小美玉市・押手正代表）を総合企画室農学博士　杜氏の案内で視察した。

農場で説明をする杜博士（中央）

(有)ユニオンファームは今年４月、有機栽培する17品目すべてのハウス施設を対象にしたＪＧＡＰ（日本ＧＡＰ協会運営管理）を茨城県県内で初めて取得した。“茨城農産物物流研究会”の事務局は、アイアグリ株式会社（社長玉造和男氏）内にあり、導入指導はＪＧＡＰ指導員の資格を取得しているアイアグリ玉造洋祐氏である。

同社がＪＧＡＰの認証を取得した理由は、消費者に選ばれるための経営戦略の一環として(１)独自に取り組んできた食の安全性の証明、(２)有利販売の実現、(３)産地のブランド化の３つである。設立当初から有機栽培の輪作システムなど、独自の栽培方法・管理の確立に取り組んできた同社は、2001年に生産する全品目で有機ＪＡＳ認定を取得。その後、確立した栽培システム全体の安全性を証明するためにＪＧＡＰの認証を取得した。

-*-*-*